

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：34407

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730299

研究課題名(和文) 米国援助と台湾の重化学工業化 民営化・自由化・資本市場

研究課題名(英文) U.S. aid and Taiwanese heavy chemical industry ; Privatization, Liberalization, Capital market

研究代表者

湊 照宏 (Minato, Teruhiro)

大阪産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：00582917

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)： 1950年から1965年にかけて、台湾政府は米国援助資金を電力業に集中的に投入するとともに、化学肥料産業やセメント産業などへの設備投資を行った。米国援助資金の導入は単に生産能力の拡張につながったわけではない。例えば、セメント産業は米国援助資金を利用して生産能力を飛躍的に拡張したが、その過程は公営企業の民営化および民営企業の新規参入と同時進行であった。公営企業の民営化はやがて台湾資本市場の確立に寄与し、新規参入した民営企業は設立直後の台湾証券取引所の主力銘柄となった。米国援助打ち切り後の台湾経済は、援助打ち切り前に導入された市場要因によって持続的成長を遂げることができた。

研究成果の概要(英文)： The government of Taiwan from 1950 to 1965 intensively invested the U.S. aid funds into the electric power industry, the chemical fertilizer industry, and the cement industry. The introduction of the U.S. aid funds did not merely result in expansion of the production capacity. For example, the cement industry rapidly expanded production capacity using the U.S. aid funds, and this process got into step with privatization of the public enterprise and new entry of the private companies. The privatization of the public enterprises then contributed to the establishment of Taiwanese capital market, and the newly entered private companies became the main brands soon after the establishment of the Taiwanese Stock market. Economy of Taiwan was able to develop continuously after termination of the U.S. aid, by the market factors which was introduced before termination of the U.S. aid.

研究分野：経済史

キーワード：台湾経済 米国援助 民営化 資本市場

1. 研究開始当初の背景

1950年から1965年にかけて、台湾政府は米国援助資金を電力業に集中的に投入するとともに、化学肥料産業やセメント産業などへの設備投資を行い、輸入代替工業化を進展させた。米国援助期においては、政策当局による非市場的な資金配分により、電力業と電力多消費型産業が均整的に成長した。

米国援助打ち切り後も台湾の電力業および重化学工業が持続的に発展し得たのは、市場機能が発揮されたからであり、援助打ち前に台湾証券取引所が設立された意義や、米国援助期に推進された公営企業民営化の経済史的意義を検討することが重要である。

以上のような問題意識のもと、本研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、後発工業化の事例研究として、1950年代から1960年代半ばにかけて台湾経済の成長過程を、電力業および重化学工業に着目しつつ、米国の対外援助との関連で明らかにしていくことにあった。アジア冷戦構造の中で台湾が米国援助資金を利用して重化学工業化を進展させた過程について、(1)米国援助資金の配分メカニズム、(2)同時期に進展した公営企業の民営化および自由化、(3)援助打ち切り前に確立が図られた資本市場、といった論点にふれながら検討することにより、米国援助が終了した後も台湾経済が市場要因によって持続的に発展し得た前提条件を示すことを試みた。

3. 研究の方法

上述の研究目的を達成するため、米国国立公文書館(NARA)に所蔵される対外援助関連資料を収集し、資金供給側の検討をおこなった。また、中央研究院近代史研究所档案馆や国史館台湾文献館などに存在する米国援助関連資料や公営企業関連資料を収集し、資金需要側の検討を行った。

台湾での資料調査の主なる対象は、中央研究院近代史研究所档案馆に所蔵される李国鼎私人档案のなかの「米援借款類」、「経済建設類」、「経済発展類」、「工業発展類」や、経済档案のなかの「経済安定委員会(1953-1958)」、「米援会(1952-1954)」などであった。また、国史館台湾文献館に所蔵され、公営企業の資料が豊富に含まれている台湾区生産事業管理委員会档案も利用した。

4. 研究成果

(1) 1951会計年度までのECA援助から1952会計年度よりのMSA援助への移行期、および第一期経済建設計画(1953-56年)におけるMSA援助を分析対象時期として、台湾電力業への米国援助資金の投入を事例に、援助資金の貸し手と借り手の関係を検討し、以下のことを明らかにした。

1951会計年度における台湾電力業へのE

CA援助は朝鮮戦争勃発を契機に強化されたが、その見積り額と実際学の乖離からして、周到性は低かったといえる。資金の貸し手である米国側が借り手である台湾側に債務償還能力の向上を迫る文書も見受けられない。しかし、1952会計年度から雰囲気は一変する。1952年8月に台湾電力会社は「五年開発電源暨整理財務方案」を作成してMSA援助を申請するが、その債務償還計画は電気料金の54%値上げを前提に立案されていた。その立案過程において既にMSA台湾支局・CUS A(米国援助運用委員会)からの台湾電力会社への圧力はあったと思われ、54%値上げ案が立法院で32.2%値上げに修正されると、MSA台湾支局・CUS Aは台湾電力会社に「整理財務修正方案」を1953年4月に作成させている。これにより、1953年度から15年間、台湾政府が台湾電力会社から徴収する所得税と受け取る配当金を全て元利金償還に充当することが定められた。台湾政府が台湾電力会社から吸い上げる余剰利益は全て債務償還に限定され、後の増資用として封鎖されたのである。その後も、ドル高への為替レート変更によるドル建て債務負担の増加が相次いだこともあり、米国側は電気料金値上げによる台湾電力会社の収益改善を台湾側に迫っていく。冷戦の緩和や、米国議会の対外援助予算への批判もあり、1956年末には、米国側は台湾側に援助打ち切りという言葉を使うまでに圧力を高め、台湾電力会社の配当率を6%に固定したうえで電気料金を調整する仕組みを構築させた。これにより、1960年代の台湾電力会社のROEは6%以上に安定し、電力業に対する米援資金の償還は確実となった。

(2) 米国援助(1950-65年)終了後も台湾経済が成長を持続し得たのは何故か、という問題意識のもと、台湾資本市場の確立策を検証した。先行研究においては、政府による市場に友好的な政策(輸入代替工業化 輸出指向工業化)が機能して経済成長が達成され、輸出指向工業化過程における中小企業の役割に注目が集まってきた。いずれも、日本の円借款や日本・米国・華僑といった外国資本への高い依存性が強調されてきた。これらの外在的要因を重視する先行研究に対し、本研究は台湾資本市場の形成に注目することにより、内在的要因を探る作業として位置づけられる。

台湾資本市場の形成過程については、1950年代前半に実施された土地改革・公営企業民営化との整合的理解が必要である。地主へ配られた台湾水泥(セメント)会社・台湾紙業会社・台湾工礦会社・台湾農林会社といった地価補償株券は、各社における数万人規模での大衆株主を叢生させ、まず証券の大衆化が進展した。次に1961年に台湾証券交易所が成立し、翌年開業すると、上述した4会社の株券のほか、台湾糖業会社・台湾電力会社の

株券を中心に売買された。また、亜洲水泥(セメント)公司・中国人造纖維公司といった米国援助の対象企業や、台湾塑膠(プラスチック)工業公司といった新設大企業による新規上場も相次ぎ、台湾証券交易所は民営大企業の一部にとって資金調達の間として機能した。

しかし、1960年代台湾における資本市場は未熟で投機性が高かったことも事実であり、先行研究が指摘してきた外資導入の重要性や、銀行を介した間接金融との統合的理解が今後の課題である。

(3) 米国援助の終了に備えて、台湾経済の資本面での自立に向けた政策推移を検討した。1950年代後半から米国議会では対外援助に対する批判が高まっており、米国政府は対外援助の費用対効果を求めるようになった。こうした背景により、1957年には開発借款基金(DLF)が新設され、1955年設立の国際協力局ICAは1958年に民営企業局を設置して、米国の対外援助において民営企業を育成する体制が確立された。台湾では1959年12月にCUSA内に工業発展投資研究小組が設置され、外資および華僑による投資奨励策の検討とDLF融資獲得の支援という役割を担うことになった。

台湾政府の輸入代替工業化から輸出指向工業化への政策転換と理解される「19項目財政経済改革措置」には、貯蓄奨励、資本市場確立の準備、民間投資環境の整備などが含まれており、資本面での自立策が含まれていた。工業発展投資研究小組は、証券取引所を設立することによって民営企業の資本市場からの資金調達を奨励することを企図していた。1961年10月には台湾証券交易所が設立され、翌年2月から取引が開始された。このほか、米国援助終了後の中長期融資対策として、1959年5月に中華開発信託会社が設立された。同公司是DLFからの1000万ドル借款などの米国援助資金を原資としつつ、華南銀行・彰化銀行・第一銀行および民営企業への投融資を行った。

資本市場の育成は順調ではなかったものの、1960年代半ば以降は貯蓄率が上昇したこともあり、企業への融資環境は整った。投資に対する貯蓄不足を補ってきた米国援助が終了した後も、1960年施行の投資奨励条例も誘因となり、企業による設備投資は継続し、1960年代半ば以降の高度経済成長を側面から支えた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

湊照宏、「[書評]峰毅著『中国に継承された「満洲国」の産業』」、『経営史学』、査読無、48-2巻、2013年、55-57頁。

湊照宏、「[書評]谷ヶ城秀吉著『帝国日本の流通ネットワーク - 流通機構の変容と市場の形成』」、『歴史評論』、査読無、759巻、2013年、92-96頁。

[学会発表](計 3 件)

湊照宏、「台湾史研究の解雇と展望(2) 経済史」、早稲田大学台湾研究所ワークショップ、2013年10月、早稲田大学現代政治研究所。

湊照宏、「戦時期台湾の化学企業と軍部 - 南日本化学工業会社と陸軍」、日本台湾学会第15回学術大会、2013年5月、広島大学。

湊照宏、「臺灣拓殖會社的直營事業與關係會社」、國際學術研討會「近代東亞區域交流與秩序重編」、2012年5月、國立臺北大學。

[図書](計 3 件)

湊照宏「台湾電力業と米国援助 ECA 援助からMSA援助へ (堀和生編、『東アジア経済成長の歴史的起源(仮題)』、京都大学学術出版会、2016年刊行予定、未定)。

湊照宏「動力革命と工場立地」(須永徳武編、『植民地台湾の経済基盤と産業』、日本経済評論社、2015年、420頁)。

湊照宏「戦時台湾の化学企業と軍部 - 南日本化学工業会社と陸軍」(近藤正己・北村嘉恵編、『内海忠治日記(1940-1945) 総力戦体制下の台湾と植民地官僚』、京都大学学術出版会、2014年、785頁)。

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

湊 照宏 (Minato, Teruhiro)
大阪産業大学・経済学部・准教授
研究者番号：00582917

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：